

③ 第1期大阪市スポーツ振興計画

大阪市では、平成15(2003)年に策定した「大阪市生涯スポーツ振興計画」(平成15(2003)～24(2012)年度)をもとに、平成24(2012)年度までスポーツ行政を推進、平成29(2017)年度に新たに「第1期大阪市スポーツ振興計画(平成29(2017)～令和3(2021)年度)」を策定し、大阪市のスポーツ振興をより一層推進するとともに、大阪都市魅力創造戦略2020で掲げる、持続的に成長する大阪経済を実現するためにさまざまな取り組みを進めてきました。

■「第1期大阪市スポーツ振興計画」施策の体系

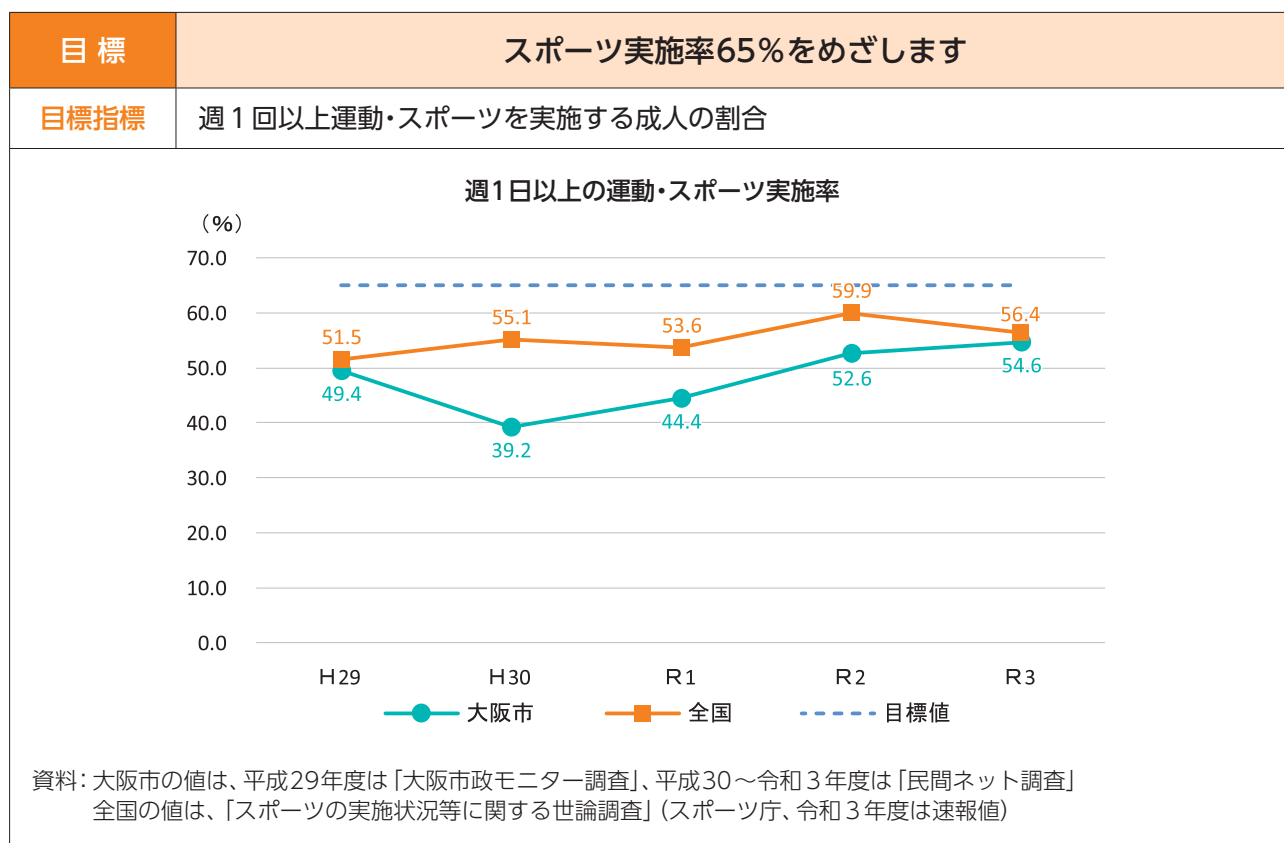
<基本理念>

スポーツが 心の豊かさを 稼ぐまち 大阪
～いっしょにするで!! みんなでスポーツ～

目標 スポーツ実施率65%をめざします

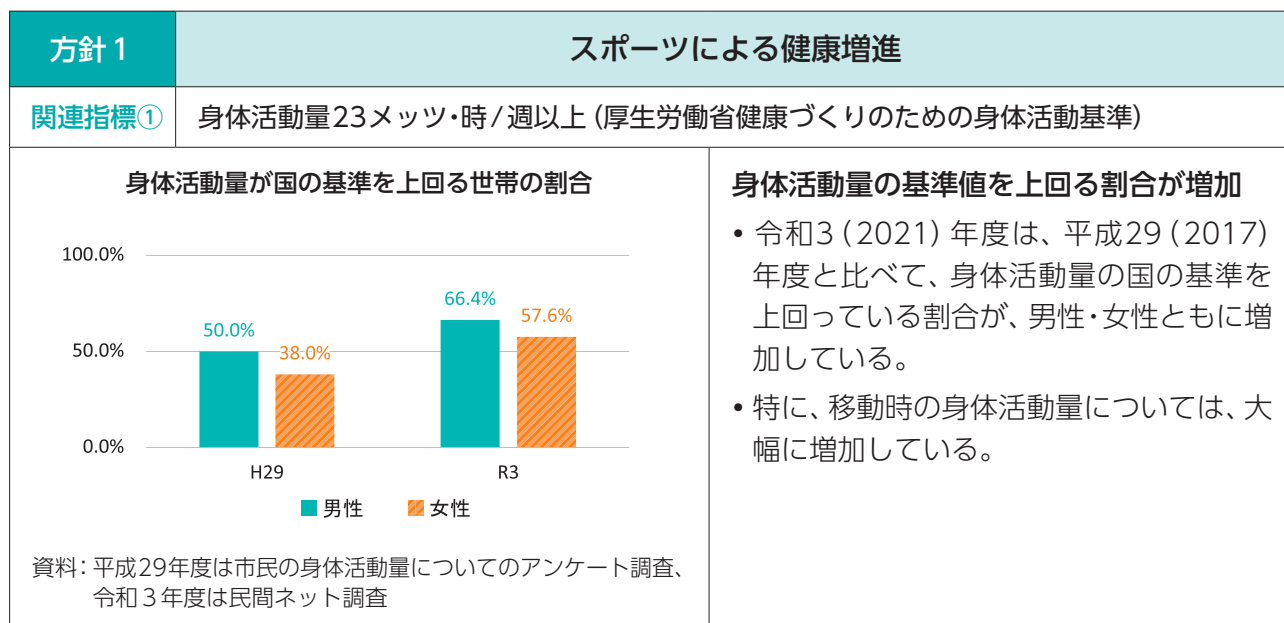
方針1 スポーツによる健康増進 ～身体活動量を稼ぐ～	I. あらゆる世代でスポーツ参画人口を拡大	1 気軽にできるスポーツ機会の創出 2 地域活性化に資するスポーツ施設等を活用した環境づくり
	II. スポーツによる健康寿命の延伸	3 スポーツを通じた健康長寿社会の創生
方針2 スポーツによる都市魅力の向上 ～スポーツ参画人口を稼ぐ～	III. ゴールデン・スポーツ イヤーズを契機としたスポーツ機運の醸成	4 国際的な大規模競技大会等の積極的な招致・開催 5 国際的な大規模競技大会等開催によるレガシーの創出 6 プロスポーツチーム等との連携・協力によるスポーツ機運の醸成
	IV. スポーツを通じた国際交流・人材育成・発掘	7 オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
方針3 スポーツによる地域・経済活性化 ～ソーシャル・キャピタルを稼ぐ、スポーツ産業で稼ぐ～	V. スポーツによる地域活性化・地域の一体感の醸成	8 地域におけるスポーツの活性化 9 地域活性化に資するスポーツ施設等の整備
	VI. スポーツによる経済の活性化	10 スポーツ産業の発展

■「第1期大阪市スポーツ振興計画」数値目標、関連指標の状況



54.6%と目標値に近づくも、コロナ禍もあって目標値65%には届かず

- 週1日以上運動・スポーツ実施率は、平成30（2018）年度以降上昇傾向にあるが、令和3（2021）年度は54.6%と目標値（65%）を下回っている。
- しかし、年代別にみると、若い世代を中心に実施率が向上した年代もあり、特にこれまで低かった20～30代男性・女性、40代女性のスポーツ実施率が向上するなど、全体的な底上げがみられている。
- 令和2（2020）年度以降は、新型コロナウイルス拡大による行動変容も影響して、全国的にも、特に実施率の低かった若い世代を中心にスポーツ実施率が向上している。

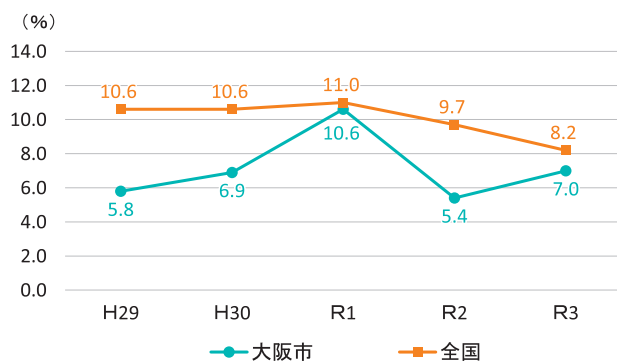


関連指標②	小学生（5年生）及び中学生（2年生）の体力合計点の平均値
小学生（5年生）及び中学生（2年生）の体力合計点の平均値 資料：大阪市の値は「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁）	小・中学生、男女ともにほぼ横ばい - 小学生も中学生も、男女ともに、全国平均を下回ってほぼ横ばい傾向となっているが、令和3年度は全国と同様に低下している。 - 反復横とび、立ち幅とび（小学生）、持久走（中学生）など、全国平均との差が大きい種目もみられる。 - 全体の傾向は、全国も同様で、特に中学生男子の体力の低さは顕著となっている。
関連指標③	スポーツ・運動をすることが好きな小学生（5年生）及び中学生（2年生）の割合
スポーツ・運動をすることが好きな児童・生徒の割合 ※「好き」と「やや好き」の合計 資料：大阪市の値は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁）	横ばい、成長とともに低下 - 全体的に横ばい傾向がみられるが、令和3年度は小学生も中学生も、男女ともに減少しており、全国と比べても低かった。 - スポーツ・運動をすることが好きな児童・生徒の割合は、女子よりも男子の方が高く、中学生になると小学生より低下する傾向がみられる。

方針 2	スポーツによる都市魅力の向上
関連指標①	スポーツを観戦した市民の割合
スポーツを直接観戦した市民の割合 資料：大阪市の値は、平成29・30年度は「大阪市政モニター調査」、令和元～令和3年度は「民間ネット調査」全国の値は、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁、令和3年度は速報値）	全国平均より高い水準が、コロナ禍で低下 - スポーツを直接観戦した市民の割合は、全国平均を上回り、平成30（2018）年度までは約4割と高い水準を示していた。 - その後、徐々に減少し、令和元（2019）年度以降は、新型コロナウイルス拡大による試合そのものの中止や無観客などの影響もあって、2割未満まで減少している。（テレビ中継等を含めると52.6%（R3）） - 直接観戦しなかった理由は、テレビ中継があるほか、令和3（2021）年度はコロナ感染リスクも多くあげられている。

関連指標② スポーツに関わるボランティアをした市民の割合

スポーツに関わるボランティアをした市民の割合



資料：大阪市の値は、平成29・30年度は「大阪市政モニター調査」、令和元～令和3年度は「民間ネット調査」全国は、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁、令和3年度は速報値）

1割未満と全国平均を下回る

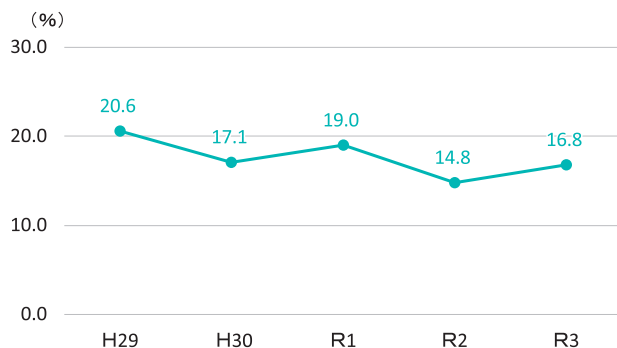
- スポーツに関わるボランティアをした市民の割合は、1割未満と低く、全国平均も下回っていたが、増加傾向を示していた。
- 新型コロナウイルス拡大の影響もあって、令和2（2020）年度以降は再び低下、令和3（2021）年度はやや増加するも、1割未満と低い水準となっている。
- ボランティアを行わない理由は、「ボランティア自体に興味がない」や「仕事が忙しい」ほかに、募集方法がわからないという声があげられている。

方針3

スポーツによる地域・経済活性化

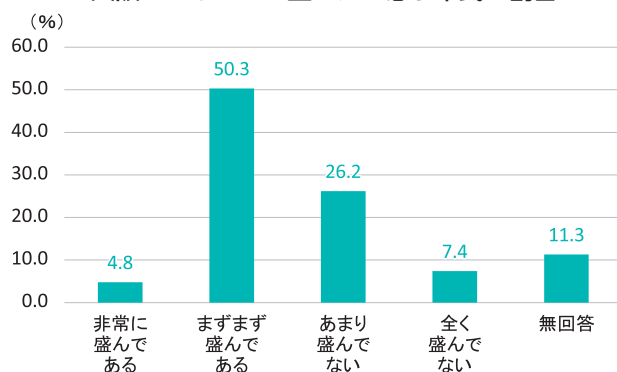
関連指標① 大阪市民はスポーツが盛んだと思う市民の割合

大阪市民はスポーツが盛んだと思う市民の割合



資料：平成29・30年度は「大阪市政モニター調査」、令和元～令和3年度は「民間ネット調査」

大阪はスポーツが盛んだと思う市民の割合



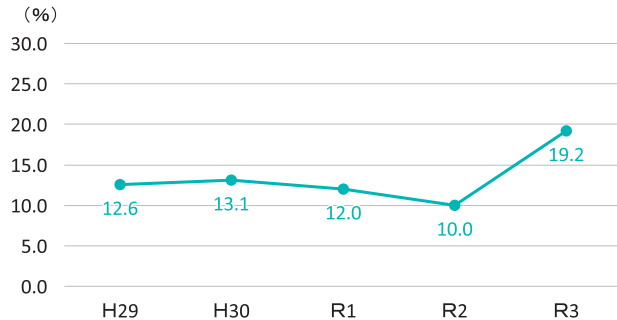
資料：「大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査」（令和3年度実施）

2割前後で微減傾向

- 大阪市民はスポーツイベントや競技大会（市民参加型、プロ興行含む）が盛んだと思う市民の割合は、概ね2割で推移している。
- 大阪市民はスポーツが盛んと思わない理由としては、半数近くの人「スポーツイベントが少ない」としている。
- 令和3年度実施の「大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査」では、非常に盛んである、まずまず盛んであると答えた市民の割合が5割を超えている。

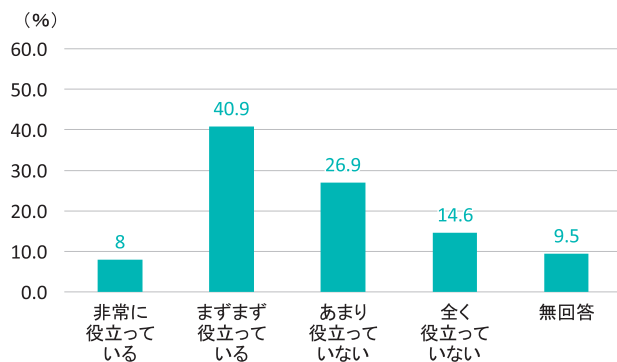
関連指標② スポーツが地域のつながりに役立っていると思う市民の割合

スポーツが地域のつながりに役立っていると思う市民の割合



資料：平成29・30年度は「大阪市政モニター調査」、令和元年度～令和3年度は「民間ネット調査」

スポーツが地域のつながりに役立っていると思う市民の割合



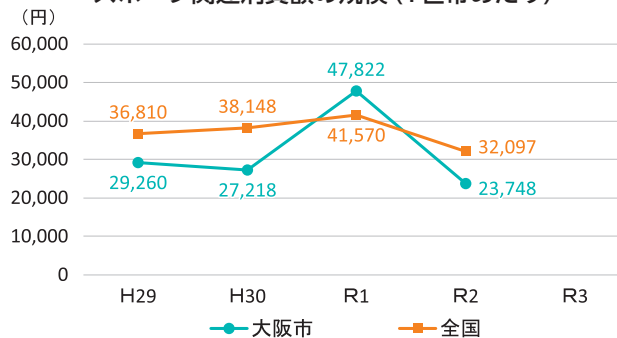
資料：「大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査」(令和3年度実施)

1割前後から約2割に増加

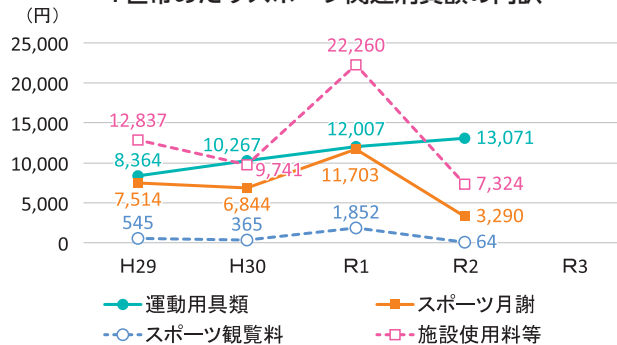
- 地域で、スポーツが人との交流やつながりに役立っていると思う市民の割合は、1割前後で推移していたが、令和3(2021)年度は約2割まで増加した。
- 一方で、舞洲を拠点とするプロスポーツチームと大阪市が協力してスポーツイベント等を進める「舞洲プロジェクト」は、半数近くの人々がスポーツ振興につながっていると評価している。
- 令和3年度実施の「大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査」では、非常に役立っている、まずまず役立っていると答えた市民の割合が概ね5割となっている。

関連指標③ スポーツ関連消費額の規模

スポーツ関連消費額の規模(1世帯あたり)



1世帯あたりスポーツ関連消費額の内訳



資料：「家計調査」総務省

2019年度に大きく伸びるも、コロナ禍で下降

- 1世帯あたりのスポーツ関連消費額は、全国平均をやや下回って推移していたが、令和元(2019)年度は全国平均を上回って大きく増加した。
- しかし、コロナ禍で、令和2(2020)年度は大きく減少し、2万4千円規模と計画策定当初より下回っている。
- 内訳をみると、特に、スポーツ施設などの使用料やスポーツ月謝が大きく減少する一方で、スポーツウェアをはじめとする運動用具類の消費額は、増加傾向を示しており(R2はスポーツ消費の第1位)、コロナによる行動制限などの影響で、1人ひとりのスポーツに関する行動にも大きな変化がみられている。

4 関連する本市計画等

スポーツの振興に関連して、次の計画等が改訂・策定されています。

- 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3(2021)年9月改訂)
- 大阪の成長戦略(平成30(2018)年度改訂)
- 大阪都市魅力創造戦略2025(令和3(2021)年3月)
- 大阪市障がい者支援計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画(令和3(2021)年3月改訂)
- 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和3(2021)年3月改訂)
- 大阪市健康増進計画「すこやか大阪21」(平成30(2018)年3月改訂)
- 大阪市教育振興基本計画(令和4(2022)年3月改訂)
- 生涯学習大阪計画(令和4(2022)年3月改訂)
- 各区の関連計画等